

佐賀県知事 山口祥義 様

住 所 佐賀県佐賀市本庄町本庄1
オプティム・ヘッドクォータービル2F
団 体 名 特定非営利活動法人鳳雛塾
代表者職・氏名 理事長・飯盛義徳

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年1月29日付け県協第1997号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第6号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第6号 別紙2）

令和2年度寄附金活用実績報告書

事業名	人材育成事業
寄附受入額	54,986,000 円
事業内容 (いつ、どこで、誰が、何を、どのように実施したのかについて記載)	
実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日	
活動場所：佐賀県内	
事業主体：特定非営利活動法人鳳雛塾	
事業内容：	
1. 小学生対象キャリア教育事業	
1-1. キッズマートプログラム	
■実施校	
佐賀市立勸興小学校（4年生）、同神野小学校（5年生）、同循誘小学校（4年生）、同春日小学校（5年生）、同松梅小学校（5年生）	
■販売体験活動の日程	
勸興小学校（11/20）、神野小学校（11/27）、循誘小学校（11/17）、春日小学校（11/29）、松梅小学校（12/22）	
■実施内容	
総合学習の時間を用いて、週2時間（1校あたり計2～36時間を予定）の授業を行った。仮想の会社を設立し生徒それぞれが会社経営に必要な役割の担い、事業計画を策定した。金融機関からの融資の調達方法を学び、地元商店街や駅前で自ら仕入れた商品を、現金を用いて来店者に販売した。	
■主な授業項目	
「よく行くお店とその理由」、「商売の基礎知識」、「商店街見学」、「仕入れ商品を決めよう」、「売値を決めよう」、「事業計画書の作成」、「借入審査」、「販売体験」、「決算」、「お礼状を書こう」、「後輩に伝えよう」	
1-2. 職業人インタビュー	
■実施校	
佐賀市立北川副小学校（6年生）、同新栄小学校（6年生）	
■実施時期	
北川副小学校（2/9）、新栄小学校（2/18）	
■実施内容	
様々な職業人（ゲストティーチャー）に登壇してもらい、当該職業の仕事内容や心構え、やりがい等について話を聞き、働くことについて考えた。	
■主な職業	
美容師、調理師、行政書士、獣医、警察官、プログラマー等	

2. 中学生対象キャリア教育事業

2-1. 職場体験プログラム（2年生）

■実施校

佐賀市立城西中学校、同城東中学校、同成章中学校、同思斉館中等部、佐賀大学教育学部附属中学校、小城市立三日月中学校、伊万里市立東陵中学校

■実施期間

6月～7月

■実施内容

職場体験を見据えたビジネスマナー講座

3. 高校生対象キャリア教育事業

3-1. 企画販売プログラム（きゃーもん祭）

■実施校

佐賀県立佐賀商業高校

■販売体験

1月15日

■実施内容（基本的なプログラムは小学生を対象に実施するキッズマートと同様）

高校生を対象としたプログラムでは、「マーケティング」等さらに専門的な知識の習得や、「ものづくり」を付加した起業家教育プログラムを提供した。

生徒自らが分析したマーケティングによって商品企画を考案し、協力企業の指導を受けながらオリジナル商品を開発し、最終的な販売体験活動までを行った。

地元企業と連携して「ものづくりから販売」に至るまでの一連の企業活動を実践的に取り組むことにより、身近なこととして「起業」することを学び、起業家精神の芽生えを促した。

3-2. キャリア講話

■実施校

佐賀県立白石高校商業科、同伊万里実業高校

■実施時期

佐賀県立白石高校商業科（11/25）、同伊万里実業高校（11/24）

■実施内容

人生100年時代、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を身につける講義を行った。

自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付けられる社会人基礎力の3つの能力/12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図った。

4. 大学生対象キャリア教育事業

4-1. 人生100年時代の社会人基礎力講座

■実施校

西九州大学

■実施期間

5月～6月

■実施内容

人生 100 年時代、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を身につける講義を行った。

自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付けられる社会人基礎力の3つの能力/12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図った。

4-2. がばいベンチャー

■実施校

佐賀大学

■実施期間

4月～3月

■実施内容

(株) オプティム及び佐賀銀行と共同で、3、4年生を対象に2年間を通して主体的に行動し、自らで課題を解決する「アントレプレナーシップ（起業家精神）」を醸成した。

同時に、社会のあらゆる局面を見渡しながら、IoTの実装とその効果を自らの力で判断し、モノを作り出す技術を習得した。

この能力を、「業を起こす（がばいベンチャーを作る）」をテーマに2年間の一連した積み上げ式の講義、演習で身に付けた。

5. ビジネススクール

■対象

社会人及び大学生

■実施期間

6月～2月

■実施内容

実際に起きた事例を題材とした「ケースメソッド」を用い、実践的なマネジメント教育を行った。塾生は、具体的な意思決定の場面が記述された「ケース」と呼ばれる教材を、事前に分析しその解決策を徹底的に議論し、問題発見・解決能力や行動力を育んだ。

6. 今後の計画

■人材育成事業の拡大

なお一層充実した人材育成を行うため、ビジネススクール事業・キャリア教育事業に関わる新規事業に取り組み、活動を拡大していく。

事業実施の成果・効果（見込み）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

小学生から社会人に至るまでのキャリア教育事業の中で、起業家精神（自ら考え、自ら行動する力）を養うことができる。

グループ活動において、傾聴力と多様な価値観に対する柔軟性を養い、コミュニケーション能力を身につけることが期待される。

収 支 決 算 書

事業名		人材育成事業	
区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	繰越金	54,603,403	
	佐賀県ふるさと寄附金	54,986,000	第4回交付：54,986,000円
	入会金収入	2,000	
	会費収入	255,000	
	事業収入	15,810,448	a) 佐賀市経済部受託事業 9,000,000円 b) 佐賀県さが創生推進課受託事業 6,443,117円 c) 佐賀県政策チーム受託事業 212,300円 d) その他委託事業 155,031円
	補助金等収入	600,000	e) 佐賀県子ども未来課補助金 500,000円
	寄付金収入(ふるさと納税以外)	30,000	
	雑収入	1,134,494	
	収入計	127,421,345	
支 出	給料手当	18,245,514	うち a) 8,564,481 b) 2,032,264 c) 197,351 d) 348,000 e) 1,313,849
	臨時雇賃金	170,839	うち a) 10,200 b) 79,781 e) 8,500
	法定福利費	2,229,549	うち a) 1,347,455 b) 319,737 c) 31,049 d) 54,751
	福利厚生費	23,369	うち a) 11,313 b) 2,684 c) 261 d) 460 e) 1,500
	業務委託費	2,187,240	うち b) 1,307,240
	諸謝金	2,468,288	うち a) 1,008,411 b) 1,380,165 c) 1,116 d) 1,967 e) 46,027
	印刷製本費	35,421	うち a) 17,569 b) 3,096 c) 301 d) 530 e) 1,729
	会議費	59,300	
	旅費交通費	328,266	うち a) 104,148 b) 177,221 c) 1,288 d) 2,271 e) 7,408
	通信運搬費	290,999	うち a) 174,111 b) 35,235 c) 3,422 d) 6,033 e) 19,682
	消耗品費	1,651,576	うち a) 751,388 b) 300,061 c) 13,949 d) 24,598 e) 177,903

修繕費	104,500	うち a) 50,588 b) 12,004 c) 1,166 d) 2,056 e) 6,706
水道光熱費	52,800	うち a) 25,560 b) 6,065 c) 589 d) 1,039 e) 3,388
賃借料	442,984	うち a) 295,845 b) 97,340 e) 13,200
減価償却費	372,857	うち a) 197,534 b) 46,873 c) 4,552 d) 8,026 e) 26,184
保険料	14,299	うち a) 7,604 b) 1,804 c) 175 d) 309 e) 1,008
租税公課	1,135,750	うち a) 568,273 b) 402,323 c) 14,284 d) 90,799 e) 7,258
支払手数料	165,457	うち a) 24,448 b) 19,678 c) 383 d) 676 e) 3,250
広報費	1,960,463	うち a) 827,463 b) 1,133,000
雑費	551,189	うち a) 85,129 b) 315,942 c) 1,160 d) 2,045 e) 81,093
諸会費	12,000	
次年度繰越	78,187,327	人材育成事業拡大に活用する
返礼品の調達に係る費用	14,080,068	
返礼品等の送付に係る費用	2,357,110	
広報に係る費用	17,505	
事務に係る費用	276,675	
支出計	127,421,345	

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。

経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。